

2016年11月25日

## 経済レポート

# 2016年10月の消費者物価指数の結果

～生鮮食品を除く総合(コア)は前年比 - 0.4%とマイナス幅はやや縮小～

調査部 主席研究員 小林真一郎

## 一段の落ち込みには歯止め

10月の全国の消費者物価指数のうち、生鮮食品を除く総合(コア)は前年比 - 0.4%と8か月連続でマイナスとなったが、9月の同 - 0.5%からマイナス幅はやや縮小した(図表1)。物価上昇圧力が弱い状態が続いているものの、一段の落ち込みには歯止めがかかった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(コアコア)では、8月の同 + 0.0%から同 + 0.2%に高まった。

生鮮食品を除く総合(コア)の下落に最も大きく寄与したのが、ガソリン(前年比 - 7.7%)、電気代(同 - 6.8%)などのエネルギー(同 - 7.9%)であるが、原油価格の動きを反映したガソリン価格の底打ちや、電気代の下落が一巡しつつあることなどから、マイナス幅は緩やかに縮小している(9月エネルギーは同 - 8.4%)。また、円高の影響によって、白物家電などの家庭用耐久財(同 - 4.2%)、テレビなどの教養娯楽用耐久財(同 - 5.5%)の下落は続いているが、こちらもマイナス幅はやや縮小している。一方、生鮮食品を除く食料は、食品の値上げ一巡により油脂・調味料、菓子類などを中心に上昇幅が徐々に縮小している(9月の同 + 0.8%に対し同 + 0.6%)。



## マイナス幅は緩やかに縮小していく可能性

11月分が先行して発表される東京都区部(中旬速報値)の生鮮食品を除く総合(コア)は、ガソリンなどエネルギー価格が底打ちする一方、携帯電話機など通信費が下落した効果などにより、前年比 - 0.4%と10月と同じ結果となった(9カ月

連続での前年比マイナス)。

11月の全国についても、エネルギー価格の落ち込み幅がさらに縮小し、円高による輸入品価格の下落も一巡しつつあるため、生鮮食品を除く総合(コア)の前年比マイナス幅はやや縮小する可能性がある。さらに、足元の円安による輸入物価の押し上げ効果が、早ければ年明け以降から出始めると考えられ、年度末に向けてマイナス幅が徐々に縮小すると予想される。

### 生鮮食品の急騰を受けて節約志向が強まる懸念

天候不順の影響により生鮮食品価格が急上昇しており、前年比の伸び率は9月の-0.8%から同+11.4%と2桁のプラスに転じた。中でも、にんじん(同+74.1%)、レタス(同+54.5%)、ほうれんそう(同+47.3%)などの生鮮野菜の価格が急騰している。先行する11月の東京都区部では、さらにキャベツ(同+89.4%)、はくさい(同+87.4%)などにも価格上昇の動きが広がっており、生鮮食品全体では同+24.8%と高い伸びとなった(図表2)。このため、全国の生鮮食品も11月の伸び率はさらに高まると予想される。生鮮食品のシェアは全体の約4.1%にとどまるため、物価全体を押し上げる効果は小さいが、それでも10月の全国の総合指数は前年比+0.1%と8カ月ぶりにプラスに転じた。食品など消費者にとって身近なものの値段が上がれば、生活の負担感が高まり、節約志向を強めてしまう可能性があり、年末年始の個人消費に対する影響が懸念される。



ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。